

Twitterを対象とした都道府県警察による 青少年問題対応の注意喚起に関する地域傾向の分析

Analysis of Regional Trends in Alerts on Youth Issues by Prefectural Police Using Twitter

池辺正典[†] 川合康央[†] 櫻井淳[†]
Masanori Ikebe[†] Yasuo Kawai[†] Jun Sakurai[†]

[†] 文教大学 情報学部

[†] Faculty of Information and Communications, Bunkyo University.

要旨

現在全国の都道府県警察において、Twitterに掲載されている児童の性的搾取被害に関連するツイートに対して注意喚起するという取り組みが実施されている。当該の取り組みは地域のサイバー防犯ボランティア団体と都道府県警察が連携したものも多く、都道府県によるノウハウの蓄積や注意喚起の傾向に差があると考えられる。

本研究では、この注意喚起の取り組みについて、都道府県による傾向の違いを分析することで、地域特性に応じた形での体系的な補助等のための調査・分析を行うものである。

1. はじめに

日本国内におけるインターネット上の違法有害情報の対応としては、インターネットホットラインセンターが管轄しており、その対象は運用ガイドライン[1]に「わいせつ関連情報」、「薬物関連情報」、「振り込め詐欺関連情報」、「不正アクセス関連情報」の4カテゴリの13項目と定められている。近年、青少年問題として注視されている児童の性的搾取関連の情報は、わいせつ関連情報の中の「児童ポルノ公然陳列」や「売春目的等の誘引」に該当することがあり、違法性が認められる際には、掲載事業者等への対応も含めた措置が取られる。しかし、事業者や投稿者に向けた一般的な対応手順は、情報の削除等までに時間がかかることが多く、即時に対応することが可能な都道府県警察による直接的な注意喚起の取り組みが拡大している。

2. 都道府県警察の注意喚起の取り組みについて

警察庁が公開する統計資料[2]によるとSNSに起因する被害児童数は2020年に1,819件発生しており、若干の減少傾向は示すものの最も多いのがTwitterの642件である。このため、都道府県警察における注意喚起の取り組み対象としては、Twitterが主な対象となっている。また、Twitter社も児童の性的搾取被害への対策は意欲的であり、2018~2020年の間に180万件以上のアカウントが停止されている。都道府県警察の注意喚起の取り組みとしては、児童の性的搾取被害に繋がる可能性のあるつぶやきに対して、都道府県警察の公式アカウントから注意喚起を行うものであり、2018年に愛知県警察がこの取組を開始し、その後の2020年1月より全国の都道府県警察に拡大した。2021年は月あたり6,000~11,000件程度の注意喚起が実施されている。注意喚起の件数が増加している背景としては、この注意喚起の取り組みに各都道府県警察と連携しサイバー防犯ボランティアが情報提供を行っている事例[3]もあり、それらのサポート体制が件数の増加に繋がっているものと考えられる。

3. 収集した情報について

本研究では、都道府県警察による注意喚起の傾向を分析するために、注意喚起の対象となるツイートを収集した。収集方法は、注意喚起を実施している各都道府県警察の公式アカウントからの注意喚起を1時間に1回確認し、注意喚起がなされた場合は、その対象となるツイートを含めて収集した。また、都道府県警察より注意喚起されたツイートは、その後に削除等が行われたかを継続的に確認した。また、注意喚起は大人向けと子供向けの2種類が実施されていたために、これらを分けて収集した。本研究システムより収集した情報(2021.11.22時点)を表1に示す。

表1 システムによる収集結果

年	注意喚起件数	ツイート削除	削除率	アカウント削除	削除率	子供向け	大人向け
2018	49	49	100.0%	48	98.0%	49	0
2019	3,795	3,572	94.1%	3,320	87.5%	2,473	1,322
2020	60,210	49,786	82.7%	38,705	64.3%	32,407	27,803
2021	94,494	59,359	62.8%	37,249	39.4%	44,669	49,825
合計	158,548	112,766	71.1%	79,322	50.0%	79,598	78,950

4. 分析と考察

注意喚起の件数は合計で15万件を超えており、子供向けの注意喚起と大人向けの注意喚起はほぼ同数である。また、注意喚起されたツイートの削除率は7割を超えており、アカウントの削除率は5割程度である。また、注意喚起のツイート内容に含まれた地名を確認すると表2の通りである。

表2 注意喚起で見られた地域名上位50件

地名	件数	地名	件数	地名	件数	地名	件数	地名	件数
福岡	5,038	仙台	577	新宿	358	山口	166	心齋橋	129
大阪	3,200	博多	562	滋賀	351	町田	163	三重	122
関西	1,696	関東	548	愛知	342	神戸	161	茨城	111
東京	1,087	難波	475	新潟	308	沖縄	161	ミナミ	109
横浜	1,078	岡山	447	和歌山	291	岐阜	155	大宮	107
神奈川	1,067	兵庫	414	池袋	278	熊本	148	札幌	102
広島	897	梅田	389	渋谷	235	佐賀	143	宮城	102
京都	896	千葉	385	福山	215	奈良	141	鹿児島	100
名古屋	788	静岡	382	天王寺	198	宮崎	139	川崎	99
埼玉	701	北九州	372	長崎	186	九州	134	新栄	92

地名の取得は、注意喚起の対象となったツイートのうちテキストが取得可能であった127,404件を対象として形態素解析を行い、地域の固有名詞として取得されたものを集計した。形態素解析の処理にはJanome[4]を利用した。その結果として取得した地域名は合計で32,114件である。地域名として最も多かったのは福岡の5,038件であり、大阪の3,200件、関西の1,696件と続く、首都圏の地域名は、東京、横浜、神奈川が1000件程度確認された。

5. おわりに

本研究では、都道府県警察が2018年より実施している注意喚起の取り組みの情報を収集・分析した。地域名の件数等から都道府県によっては地域をどの程度意識するか差が見られる。今後は地域別の傾向をさらに明らかにすることで各地域の注意喚起傾向にマッチした情報提供支援に繋がりたいと考える。

謝辞

本研究の一部は科研費(21K02411)の助成を受けて実施されました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- [1] インターネットホットラインセンター, ホットライン運用ガイドライン, <https://www.internethotline.jp/pages/guideline/index> (2021-11-22 参照)
- [2] 警察庁, なくそう子供の性被害, https://www.npa.go.jp/policy_area/no_cp/statistics/ (2021-11-22 参照)
- [3] 池辺正典, 川合康央, 櫻井淳, SNSを対象とした都道府県警察のサイバーパトロール支援システムについて, 情報教育シンポジウム論文集, 情報処理学会, Vol.2021, pp.196-201, 2021.8.
- [4] Janome, <https://mocabeta.github.io/janome/> (2021-11-22 参照)